

高崎の未来を担う環境人材育成のためのフレームづくり～地域の自然資源を活かした環境学習モデルの提案～

地域政策学部 准教授 飯島 明宏

1. 活動の背景

地域の自然資源を活かした環境学習モデルの提案～高崎市は周辺町村との合併を経て、県内最大規模の都市でありながら、豊かな自然資源をも包含した多様なランドスケープを有するまちとなった。環境学習の本質は『人と自然の関係性を学ぶこと』であることから、人と自然の共生関係が密になった新生高崎市には、環境学習において理想的な地域資源が存在していることがわかる。この『地の利』を活かした地域版環境学習のモデルを創造することを目的として、本研究は始動した。

2. 研究成果

2014年より、当研究室では高崎市環境政策課と協力し、『水生生物調査学習会』を継続開催している。これは、高崎市内の小学生を対象とした自然体験型の環境学習会であり、烏川に生息する水生生物の分布調査から人と自然の共生について理解を深めることを狙いとした高崎市の環境教育政策のひとつである。この事業をベースに、本研究では①地域の自然の教材化、②学習プログラムの構築、③指導者養成の仕組みづくり、④学習効果の検証方法の確立の4つのサブテーマを立ち上げ、2016年度より地域課題研究等推進費の助成を受けて『地域の自然を活用した環境人材育成のフレームづくり』に取り組んできた。

2018年度は、4つのサブテーマのうち、③指導者養成の仕組みづくりに力点を置き、インストラクターとなる大学生ボランティア、市役所職員、小学校教員を対象に、自然体験学習の運営手法および教育技術の移転を進めた。水生生物調査学習会を開催する実際のフィールドを使い、筆者のゼミナールに所属する大学生、学習会を共催する高崎市環境政策課の職員、高崎市教育委員会環境主任の教員を対象とした研修会を開催し、フィールド調査の技法、生物学的水質判定法の理論、安全管理等について実践的な演習を行った。

本学習会では、ベック津田 β 法（水生生物の調査法のひとつ）を採用している。この調査法では、フィールド内を網羅的に探索することがポイントとなることから、早瀬、平瀬、たまり、ワンド、リターパック（落ち葉たまり）等の主要な河川生態系に関するフィールドレクチャーを行った。また、水生生物調査における安全管理上の留意点についても、それぞれの河川生態系ごとに点検した。本学習会は小学生を対象としているため、簡易的な生物学的水質判定法を採用している。しかし、指導者は結果の学術的妥当性を理解しておくことが重要であるため、代表的な判定法である汚濁指数法（Pantle-Buck法）との評価値の比較を行い、簡易的な生物学的水質判定法の妥当性を確認した。一連の研修内容をすべて教材化し、水生生物調査学習会の指導者養成のための枠組みを確立することができた。以上の成果か

ら、当研究の目的として掲げた地域版環境学習モデルの創造は達成できたと総括できる。

3. まとめ

高崎市では、環境基本条例に基づき環境政策の基盤となる環境基本計画（現在は第4次環境基本計画）を策定している。活力ある未来を支える環境都市の実現に向けて5つの基本施策が体系化されており、そのひとつに『自ら環境を考え人がつながるまちづくり』が掲げられている。環境まちづくりの担い手を育てる『人づくり』、特に次世代のまちづくりの担い手となる子供たちに対する環境学習の拡充は特に重要な課題である。

本研究により確立された「地域の自然を活用した環境学習モデル」は、高崎市教育委員会が発行している環境学習副読本「地球とともに」に掲載され、学校教育現場にも展開されようとしている。学術研究としての成果のみならず、地域課題解決への直接的貢献が期待されている当該研究助成制度の成果としては、この点を特に強調したい。

なお、本研究は、行政と大学の連携による環境学習の推進事例として外部からも評価されており、2016年、2017年、2018年のeco検定アワード受賞（東京商工会議所）につながった。この紙面を借りて、謝意を表す。